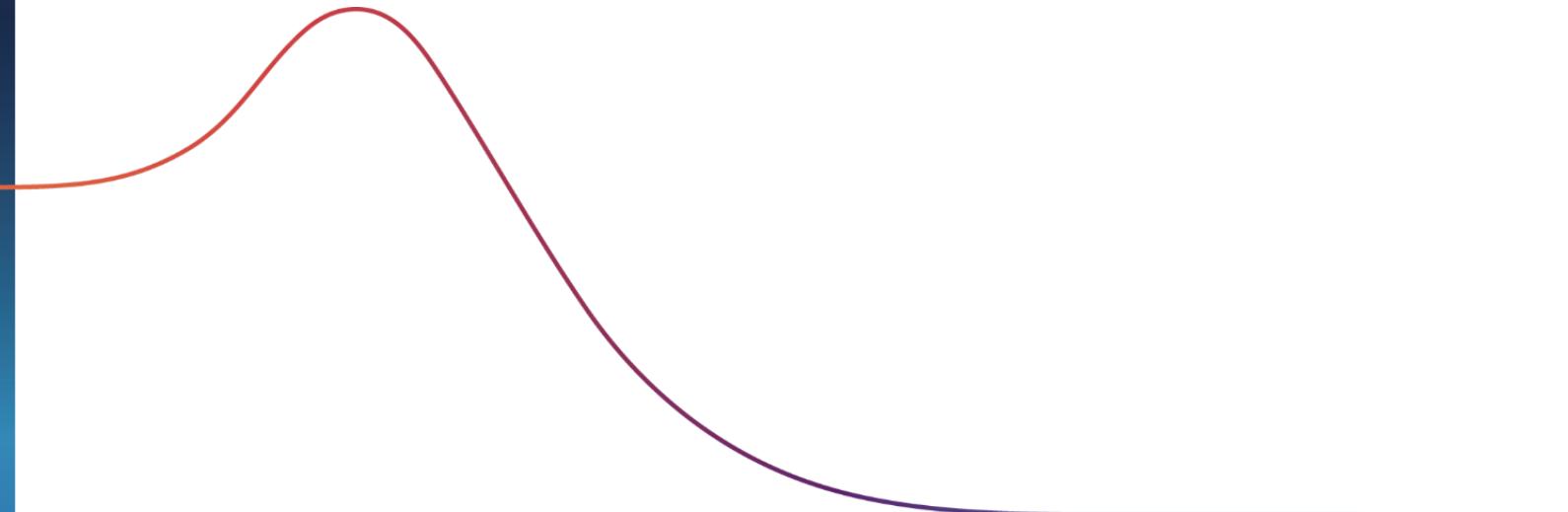




SBTi企業ネットゼロ基準 バージョン2.0

協議用基準案第2版：エグゼクティブ・サマリー

2025年11月



免責事項

本書の作成には相当の注意を払っておりますが、Science Based Targets initiative (SBTi) は、本書の正確性、完全性、または目的への適合性について、明示または默示を問わず、いかなる保証も行いません。また、SBTiは、本書の使用に関連して生じたいかなる損害または損失についても、法の許す最大限の範囲で、直接的・間接的を問わず一切の責任を負わないものとします。

本書に記載する情報（データを含む）は、何らの助言（財務とそれ以外とを問わず）の根拠となることを意図していません。SBTiは、いかなるデータまたは情報の使用または依拠により生じたいかなる請求または損失についても、一切の責任を負いません。

本書は著作権により保護されています。本書に含まれる情報または資料は、個人的かつ非営利目的で使用する場合に限り、改変しない形でのみ複製することができるものとします。その他のすべての権利を留保します。本書から使用される情報または資料は、隨時改正される著作権法（1988年著作権・意匠・特許法、以下「著作権法」）で認められる個人学習、研究、批評、またはレビューの目的にのみ使用することができます。著作権法により許可されるあらゆる複製には、選択する抜粋、引用、図表、内容、その他の情報の出典が本書であることを明記するものとします。

SBTiは、定められた改定スケジュールに従う場合や、最新の排出シナリオ、規制・法的・科学的な進展、または温室効果ガス(GHG)算定のベストプラクティスの変更を反映するために、本書を改訂する権利を留保します。

本書の情報および本書で提案された変更や修正は予備的なものであり、ステークホルダーの意見、組織的要件、その他の考慮事項に基づき、必要に応じて変更される場合があります。

© SBTi 2025

改定履歴

バージョン	変更/更新の内容	リリース日	発効日
1.0		2021年10月28日	2021年10月28日～2023年4月10日
1.1	軽微な改定。バージョン1.1の修正点の詳細リストについては、企業ネットゼロ基準バージョン1.2の <u>主要変更点文書</u> のAnnex I(付属書I)を参照してください。	2023年4月11日	2023年4月11日～2024年3月12日
1.2	軽微な改定。廃止された「ターゲット検証プロトコル」および「企業マニュアル」の関連要素は、本版の「企業ネットゼロ基準」に統合されています。 バージョン1.2を策定する際に修正された点の詳細リストは、企業ネットゼロ基準バージョン1.2の <u>主要変更点文書</u> の表1を参照してください。	2024年3月13日	2024年3月13日～
1.3	軽微な改定。バイオエネルギー算定要件の修正(C11)、販売および／または供給された化石燃料目標の適用範囲の明確化(C37)、短期目標の期間の明確化(C17およびC23)、および電力・海運セクター企業の長期目標年度の明確化。 SBTi「企業ネットゼロ基準」V2.0の今後の改定における必須移行期間と整合させるために、短期目標年の整合を促す短期目標年にに関する推奨事項(R6)の導入。	2025年9月15日	2025年9月15日～
2.0	協議用基準案初版	2025年3月18日	N/A
2.0	協議用基準案第2版	2025年11月4日	N/A

目次

免責事項	2
目次	4
エグゼクティブ・サマリー	5
はじめに	5
基準の対象範囲	5
基準の主な要素	5
協議用基準案第2版の目的	6
今後の流れ	7

エグゼクティブ・サマリー

免責事項:このエグゼクティブ・サマリーは、ステークホルダーに概要およびガイダンスを提供することを目的とするものであり、本基準の規範的な部分を構成するものではありません。要件の全体像については、基準の本体を参照する必要があります。この文書のいかなる翻訳も情報提供のみを目的としています。何らかの不一致がある場合、英語版原本を参照する必要があります。

はじめに

企業は、グローバルなネットゼロへの移行の中心的存在です。自らの事業活動、サプライチェーン、顧客との関係を通じて、市場を形成し、ネットゼロ経済への移行に必要な体系的な変化を促進することができます。The Science Based Targets initiative (SBTi) は、企業が、少なくとも2050年までの排出量ネットゼロの達成に整合する科学に基づく目標を設定し、実行できるよう、企業ネットゼロ基準を策定し、明確で信頼性の高い枠組みを提供してきました。

企業ネットゼロ基準は、[SBTi基準策定のための標準作業手順書 \(SOP\)](#) に沿って、2回の公開協議とパイロットテストを含む、オープンで透明性のあるマルチステークホルダー・アプローチに従って改定されています。本基準案は、本プロジェクトの専門家諮問グループからの意見とともに、公開協議によるフィードバックを取り込んで作成されました。

この更新版では、企業各社が遅くとも2050年までにネットゼロを達成するための道筋を定める目標を設定、認定、更新できるように、SBTiのセクター共通の基準を強化します。ここでは、野心を明確化し、信頼性の高い緩和手段の範囲を拡大し、継続的な改善と説明責任を促進する定期審査モデルを組み込みます。

基準の対象範囲

本基準は、世界中の営利企業に適用され、規模と事業環境の違いを反映して、カテゴリーA企業とカテゴリーB企業を区別します。カテゴリーB企業は、通常は小規模で低所得国を拠点とする企業であり、目標の実践に関して規模に見合った柔軟性が与えられます。本基準は、関連するセクター基準と金融機関向けネットゼロ基準と並行して適用されます。

基準の主な要素

- **目的と対象範囲の明確化:** セクター共通のネットゼロ枠組みを更新し、最新の科学およびベストプラクティスとの整合性を確保する一方で、セクター固有および金融機関向け基準と円滑に連携できるようにします。
- **定期的審査システム:** 任意のスポットチェックを含む新しい3段階のプロセス（初期確認→初回審査→更新審査）を導入し、目標サイクル全体で継続的な改善と説明責任を促進します。
- **野心の強化:** 企業が主導するネットゼロ目標と明確な社内責任体制を求めるとともに、移行計画との強固な連携や外部要因に依存する要素の透明性を提供します。
- **多様なスコープ1目標の設定手法:** スコープ1の目標設定には、ネットゼロに向けて線形の経路で排出量を削減する方法、時間の経過とともに低炭素活動の比率を高める方法、

または資産脱炭素化計画という3つのアプローチが含まれます。

資産脱炭素化計画には、技術の成熟度に沿って資産を脱炭素化するためのロードマップが含まれます。これは、科学に基づく野心を維持しつつ、セクターの実情を反映した企業固有のカーボンバジェットによって裏付けられています。

- 低炭素電力に関する基準の厳格化 (スコープ2): スコープ2目標の信頼性を高め、企業に、遅くとも2040年までに目標を低炭素電力100%と整合させることを求める。この目標を満たすために契約に基づく手段の使用を強化し、地理的マッチングを必須とし、最終的な目標 (ノーススター) としての時間的マッチングを、最大の電力消費者から段階的に導入するアプローチで確立します。
- 焦点を絞った柔軟なスコープ3の枠組み: 目標設定の焦点を最優先のバリューチェーン排出源に絞り、影響の少ない活動や影響が限られる領域を除外できるようにします。3つの目標設定アプローチは、バリューチェーン排出量の多様性に対応しています。これには、排出強度、活動整合、取引先整合が含まれ、サプライチェーンを通じた段階的な関与も含まれます。排出源、取引先、活動プール、セクター単位など、バリューチェーンの脱炭素化を促進するための多様な実施オプションを認め、高品質な環境属性証明書の限定的な使用を可能にします。
- 継続的排出に対する段階的な責任: 継続的排出への対処に向けて早期に自主的な取り組みを行っている企業を評価するために、「Recognized」と「Leadership」という2つの階層を持つ新たな認証メカニズムを導入します。2035年以降、カテゴリーA企業は、継続排出量に対して毎年増加する割合で責任を負い、ネットゼロ達成時点での完全中和に向けて段階的に取り組むことが意図されています。本基準案では、企業ネットゼロ基準バージョン3の最終版に向けてさらなる協議の対象となる、2035年以降のアプローチを例示しています。
- 開示および更新に対する期待の明確化: 毎年の進捗報告は、説明責任を促す原動力として透明性を強化します。企業には、計画された削減経路からの乖離があればそれを開示・説明し、ネットゼロ目標との整合性を保つための是正措置を示すことが求められます。企業は、各目標サイクルの終了前または終了時点で、次期の新たな目標を設定し、ネットゼロに向けた継続的な進捗の主張を裏付けるためにパフォーマンス評価を行うことが期待されます。¹

協議用基準案第2版の目的

公開協議は、専門家諮問グループやパイロットテストに加え、広範なステークホルダーの意見を募るための一つのメカニズムです。本基準案をご確認の上、内容、明確さ、適用可能性についてのご意見があれば、本調査を通じてお知らせいただきますようお願いいたします。皆様のフィードバックは、この基準が効果的、包括的で、かつ目的にふさわしいことを確認するために重要な役割を果たします。

SBTiは、業界専門家、ビジネス協会や団体、学者やシンクタンク、公的機関や規制当局、市民団体、その他の自主規格の策定者や企業の持続可能性にかかわる関係者など、すべての関係者からのフィードバックを歓迎します。皆様からのご意見は、このドラフトを改善し、対象ユーザーの

¹注意: 適格と認められる主張は、法的審査の対象となります。

ニーズを確実に満たし、企業セクターにおける科学に基づく気候変動対策を推進するというSBTiの使命の達成に貢献します。

ステークホルダーは、以下の手順で公開協議に参加することができます。

- 本基準案をレビューする。
- **2025年12月8日 (9:00 GMT)**までに、[オンライン調査](#)を介してフィードバックを提出する。

本基準案をレビューし、フィードバックを提出する際に、ステークホルダーは以下に注意する必要があります。

- 赤でマークされ、括弧で囲まれたテキスト (**[TEXT]**) は、通常、それがまだ策定中かこれまでの協議で未解決であるために、SBTiが特にフィードバックをいただきたいと考えているトピックを示しています。
- **[shall / may]** と表記されている場合、SBTiが、この要素を必須 (shall) とするか、許容される選択肢として含めるか (may) についてフィードバックを求めていることを示しています (たとえば、CNZS-C10.3 を参照)。
- 場合によっては、検討のために複数の選択肢が提示されます。これらは、太字の「**Option**」という単語でマークされます (たとえば、C18.6を参照)。協議の調査では、好ましいアプローチに関するステークホルダーのフィードバックを求めます。

今後の流れ

フィードバックと協議は、適切で、信頼性が高く、実用的な基準を策定するために不可欠です。この文書は、SBTi企業ネットゼロ基準バージョン2.0の協議用基準案第2版として提供されます。本書は、本基準の現行バージョン (バージョン1.3) からの更新と改定を提示して、すべてのステークホルダーからの意見を収集する手段です。

公開協議期間を経て、受領したすべてのフィードバックは注意深くレビューされ、分析されます。SBTiはコメントを評価し、この基準案を改善するために調整または明確化が必要な場所を決定します。

フィードバックの概要とそれがどのように対処されたかは、透明性のために公開されます。この基準案は、その後レビューと改良が行われ、技術評議会による承認と理事会による採択のために提出される前に、さらなる公開協議の対象となる可能性があります。



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

